

キャッチボール型広聴・広報で

「伝える」から「伝わる」へ

少子高齢化やグローバル化などの社会環境の変化とともに、市民のライフスタイルの多様化が進み、市政に対する市民ニーズが多様化しています。

また、地方分権の進展とともに、これまでの行政主導から、市民と行政の協働によるまちづくりが重要となっています。

一方で、情報通信技術の発展に伴い、さまざまな情報媒体が活用される時代となり、市民が行政に求める広聴・広報の在り方も変化しています。

このような状況を踏まえ、本市では、市民と行政が市政の情

報や課題を共有しながら相互理解を深めるとともに、市民の市政への参画を促し、協働によるまちづくりを一層推進するため、平成28年12月に「高知市広聴広報戦略プラン」(2016・2019年度)を策定し、戦略的な広聴・広報の取り組みを展開しています。

問 戦略プランに基づく各事業の取り組み状況と今後の予定について聞く。

答 平成29年度当初に総務部市長公室内に広聴広報課を設置し、広聴活動の充実に関する取り組みとして市長と語ろう会や

高知市広聴広報戦略プランの
主な事業

基本戦略①

キャッチボールで伝わる「広聴」

- ①市長と語ろう会
- ②出前講座
- ③市民の声

基本戦略②

キャッチボールで伝わる「広報」

- ①広報「あかるいまち」の充実
- ②市長定例会記者会見の充実
- ③パブリシティ(報道機関への情報提供)の充実
- ④高知市公式ホームページの充実
- ⑤SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用した情報発信と情報共有

職員が町内会や各種団体に出向き、本市の取り組みや暮らしに役立つ情報などを説明する出前講座を開催している。出前講座は、12月時点で申し込み149件のうち140件を実施し、市政に対する市民の理解を深めるとともに、職員のプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の向上も図れていると評価している。

また、広聴・広報活動に関する協議・諮問機関として広聴広報推進委員会を設置し、29年8月の第1回会議では、広報「あかるいまち」に対する有識者や若者世代を含めた市民の代表者から改善提案をいただき、紙面に随時反映している。

職員の意識改革や広報技術の向上に関する取り組みとしては、庁内各所属に配置した広聴広報担当者を対象にカラーユニバーサルデザイン研修を実施したほか、29年度末までに報道機関への情報提供も含めた広報マニュアルを策定し、広報研修を実施する予定としている。

さらに、30年度には、広報活動の充実として本市ホームページをリニューアルし、若年層にも親しみを持ってもらえる新たな広報媒体(仮称)「高知市暮らしのガイドブック」を作成し、全戸配布する。

戦略プランに基づく市長と語ろう会は、本市の重要施策や事

業について、市民が要望・提案できる機会を拡充し、市政への関心・理解を深めるとともにその課題を共有することで、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する目的で本年度からスタートしています。

本年度は、「南海トラフ地震長期浸水エリアにおける避難対策について」をテーマに市内6カ所で開催し、第1回市長と語ろう会は、11月29日に下知地域で行われました。



問 参加者との意見交換の状況や来年度に向けた所見を聞く。

答 第1回目は、およそ70名の参加があり、意見交換では、一時避難所の確保や津波避難ビルの新たな指定、広域避難に向けた支援の在り方、倒壊の恐れのある空き家対策など、ハード・ソフト面で貴重な意見・提案が多く、非常に有意義であった。これらを踏まえ、今後の救助救

人事議案

12月定例会最終日の22日に、市長から教育委員会委員、公平委員会委員の選任議案および人権擁護委員推薦についての諮問議案が提出され、それぞれ同意または異議なき旨答申しました。

教育委員会委員

野並 誠二

公平委員会委員

竹村 みち子

人権擁護委員

岡田 良一

中山 富江

出対策や避難対策等の施策や具体的事業に反映させていく。

また、参加者から、子育て世代の参加が少ないとの指摘や、子育て世代が参加しやすい学校の授業参観日に開催できないなどの提案があった。本市では、地方創生に向け、急激な人口減少対策について重点的に取り組んでおり、特に若者世代の人口流出や少子化などが重要課題であり、若者世代の意見・提案を施策に反映し、より実効性の高い事業を展開していく必要がある。来年度以降は、子育て世代が参加しやすい日程を検討すると同時に、雇用の創出や子育て支援といったテーマで、若者世代を対象に開催することも検討したい。